

# 県内復興・経済日誌（2017年3月）

1日

## 《県内宅地、前年度比0.7%下落》

県固定資産評価審議会は、福島市で会合を開き、2017年度における県内市町村の固定資産税評価の基礎となる提示平均価額について「適当」と県に答申した。全域課税免除の浪江町を除く58市町村の宅地平均価額は前年度比0.7%下落し1平方メートル当たり12,134円と2年連続の下落となった。

2日

## 《銀行送金を手軽に、新システム開発》

SBIホールディングス（東京都）は、東邦銀行をはじめ国内47行と共同で、国内外の銀行に安い手数料で即時に送金できる新システムを開発したと発表した。国内向けは、通常は数百円かかる他行への送金手数料が10円以下になる可能性もあるといい、当初はスマートフォンなどを使った個人向け取引に採用する。年内にも国内の銀行同士の振り込みで運用が始まる予定となっている。

## 《VR「幕末の会津若松」上映へ》

来年の戊辰戦争150周年の記念事業として、会津若松市は、4月1日から同市のシンボル・鶴ヶ城で、仮想現実（VR）技術を活用して制作した映像「幕末の会津若松」の上映を始めると発表した。幕末の鶴ヶ城や城下を再現し、会津藩関連の人物をオリジナルキャラクターで登場させ、会津の戊辰戦争の歴史が体感できる内容となっている。

13日

## 《アクセンチュア、会津若松市のAI、IoT拠点を拡充》

経営コンサルタント大手「アクセンチュア」（東京都）は、会津若松市の福島イノベーションセンターを2019年内に200人規模に拡充し、このうち約50人を新規雇用すると発表した。首都圏で行っていたシステム開発などの一部業務を県内に移すほか、情報通信技術（ICT）や人工知能（AI）を使った実証実験、会津大学と

連携した研究開発などに取り組む。

15日

## 《電気自動車「超小型モビリティ」、只見町の公道走行認定》

東北運輸局は、只見町内での電気自動車「超小型モビリティ」3台の公道走行を認定した。これを受け、同町などで行く超小型モビリティ導入推進協議会は、日産自動車から2人乗りの超小型モビリティ3台を借り、観光事業や各種イベント、農作業機器の電源などへの活用を検討する。超小型モビリティは普通自動車免許で運転でき、環境性能に優れ、地域の手軽な移動手段として注目を集めている。

## 《再生可能エネルギー拡大に向け、送電網会社を設立》

県などが設立した再生可能エネルギー発電会社「福島発電」、東京電力ホールディングス（HD）および東邦銀行の3社は、再生可能エネルギーで発電した電気の送電線整備などを行う新会社「福島送電合同会社」を設立した。「福島新エネ社会構想」の一環として、阿武隈山地での風力発電や沿岸部での送電線敷設を支援し、風力や太陽光などによる発電を導入拡大するため、新会社は新たな送電線や変電所を整備する。

## 《東北の地方銀行6行と日本政策投資銀行、東北観光振興で協定締結》

東邦銀行ならびに青森銀行、岩手銀行、七十七銀行、秋田銀行、山形銀行の地方銀行6行と日本政策投資銀行は「観光振興事業への支援に関する業務協力協定」を締結した。7行が連携し、有望な観光事業者を発掘して投融资などを行う。県域を越えたビジネスマッチングや観光に関するセミナー、共同調査などに取り組む。

17日

## 《東京五輪野球・ソフト会場、あづま球場に決定》

国際オリンピック委員会（IOC）は、韓国<sup>ピョンチョン</sup>の平昌で理事会を開き、2020年東京五輪の追加種目である野球・ソフトボールの一部試合を本県で開催する計画について、大会組織委員会が提

案したあづま球場（福島市）を会場とすることを全会一致で決めた。本県での五輪開催は夏季、冬季を通じて初めてとなる。野球とソフトボールの1次リーグ1試合ずつを行う方針で、組織委員会とともに開幕戦の日本戦を想定している。

21日

《福島県産農産物、海外販路拡大へ協定締結》

県と宅配便最大手ヤマト運輸（東京都）、全日空グループのANA 総合研究所（東京都）は、福島県産農林水産物の海外販路拡大に向けた連携協定を結んだ。アジアの高級志向の消費者に新鮮な県産品を直送するため、日本とアジアの主要都市を結ぶ貨物便と、小口貨物をきめ細かく輸送する2つの物流網を合わせた両社のサービス「国際クール宅急便」を活用する。

《県内地価4年連続上昇》

国土交通省は、1月1日時点の公示地価を発表した。県内住宅地の平均変動率はプラス2.1%と4年連続で上昇したが、上昇幅は前年より0.8ポイント縮小した。住宅地の平均変動率は全国3位で2年連続の1位から下がった。県や専門家は、原発事故の被災者による移転需要がピークを超えたものの、福島・郡山両市など都市部を中心に県内地価は当面高止まりが続くとみている。

《「道の駅ひろの」2020年度開業見通し》

広野町が折木<sup>おりき</sup>および夕筋<sup>ゆうすじ</sup>両地区の国道6号下り線沿いに整備を計画する「防災拠点道の駅ひろの」は、2020年4月の開所を目指していたが、建設用地が沿岸部などの復旧に使う盛土の土取り場となるため、開所時期の幅を持たせ2020年度に開業する見通しとなった。町民や有識者らでつくる整備検討委員会が同町に提出した報告書に開業時期を盛り込んだ。

23日

《西郷村にてバイオマスプラント稼働》

藤田建設工業（棚倉町）は、西郷村の「スパリゾートあぶくま」で小型木質バイオマス熱電併給プラントの運転を開始した。地元産材の木質ペレットを加熱した際に出るガスで熱と電気を出力し、スパリゾートあぶくまで活用する。プラントは、ドイツのノルトライン・ウェストファーレン州のエントラーデエネルギーシステム社製で、日本国内では初導入。県と同州との

再生可能エネルギー分野の協定締結を契機とした初の成約となった。

25日

《Jヴィレッジ、サッカー練習場起工》

県は、原発事故の対応拠点となったJヴィレッジ（楡葉町、広野町）に建設する全天候型サッカー練習場の起工式を現地で行った。公式サッカーグラウンド1面分の広さがある施設は国内初となる。ピッチは人工芝で、サッカーとラグビーで利用できる。屋根は光を通す素材を使用しており、昼間は照明なしでのプレーが可能で、約270席の見学スペースやミーティングルームも設ける。

26日

《阿武隈東道路一部開通》

国の復興支援道路に位置付けられている東北中央自動車道「相馬福島道路」（全長45.7キロメートル）のうち、相馬山上一相馬玉野インターチェンジ間（阿武隈東道路、10.5キロメートル）が開通した。無料の自動車専用道路で、全5区間のうち初の供用開始となった。開通式で石井国土交通相は2020年度に相馬福島道路を全線開通させる方針を初めて示した。

29日

《手術訓練プログラム、外科全般に対応拡大》

福島県立医科大学は、医療機器の開発・販売を手掛けるイービーエム（東京都）と連携し、診療分野の垣根を越えた外科手術訓練プログラムを導入する。手術訓練施設「イービーエムふくしま製造開発センターFIST（フィスト）」に同大学教授が集い、プログラムについて意見を交わした。同大学は外科共通の手術訓練プログラムの基礎となる手術技術を学ぶ場を設けるため、同社の製品やフィストを活用する。

31日

《浪江町、川俣町山木屋地区、飯舘村の「避難指示」解除》

政府は、原発事故で浪江町、川俣町山木屋地区、飯舘村の3町村に出していた居住制限、避難指示解除準備の両区域に対する避難指示を解除した。続いて4月1日には富岡町でも解除される。復興の加速が期待されるが、医療環境や生活用水の安全性などの生活環境を向上させる取り組みが一層求められる。